

E C Bの流動性供給にもかかわらず欧州金融機関の資金繰り懸念は拭えず

2011年12月22日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

E C Bの3年物資金入札が予想以上の応札で、欧州金融機関の苦境が再認識される

欧州株式市場は反落となりました。E C Bによる3年物資金入札で、523の金融機関から予想(2,500～3,500億ユーロ)を大幅に上回る4,890億ユーロの応札がありました。E C Bによる低利での巨額の資金供給により、銀行の資金繰り不安が緩和するとの期待感から銀行セクター中心に上げ幅を拡大する場面もありました。しかし、欧州銀行はE B Aによる資本規制を課されている状況下で、E C Bの資金供給額がソブリン債買い入れにどの程度回るのかについて懐疑的な見方が広がったほか、旺盛な応札を受けて欧州金融機関の資金繰りが厳しい状況にあることも改めて認識させられる結果となりました。応札額のうち約6割は、来年に満期を迎える金融債等の借換・償還分にまわるとの試算もあり、E C Bによる買入観測が出ていたにも関わらず、イタリアの10年国債利回りは一時6.9%台と危険水域とされる水準近くまで上昇し、スペイン国債利回りも上昇しました。こうした流れを受けて欧州株は上げ幅を縮め、結局、マイナス圏で引けました。

米国株式市場は売り優勢で寄り付きました。前日引け後に発表された米ソフトウェア大手の決算が売上、E P Sともに市場予想を下回ったことを嫌気して、当銘柄が急落しました。欧州債務危機等、世界景気減速懸念が高まる中、企業がI T投資を手控えるとの懸念が広がりつつあり、市場心理を冷やしました。大型ハイテク株がつけ安となったほか、11月の米中古住宅販売件数が442万件と予想(505万件)を大幅に下回ったことから住宅関連株も弱く、N Yダウの下げ幅は一時▲100ドルを超えました。しかし、後場からは消費関連やヘルスケアなどのディフェンシブ関連株を中心に買い戻しが入ったほか、先週の原油在庫が01年2月以来の大幅減となったことを背景に原油先物価格が続伸したこと、エネルギー関連株も物色されて、結局、前日比ほぼ変わらずの水準で引けました。

投資判断引き下げを受けて機械セクターが下落率トップ

国内株は小幅安で寄り付きました。景気敏感株中心に弱く、内需・ディフェンシブ株が下支えする構図で、買い方不在の中、弱く寄り付いた後も緩やかに下げ幅を広げていきました。後場に入っても市場センチメントは改善せず、日経平均株価は8,400円前後で一進一退で推移していました。そして、引け前30分くらいからは株価指数先物を中心に売り圧力が高まり、下げ幅を拡大しました。明日から三連休を控えて、手仕舞い売りが出たものと思われます。結局、日経平均株価は前日比▲64円安の8,395円と3日ぶりに反落して引けました。東証一部売買代金は7,266億円と本日も超閑散相場でした。

本日の下落率上位は機械セクターでした。大手証券会社が工作機械セクターの投資判断を引き下げたことが悪材料視されました。背景には円高進行に伴う競争力の低下、欧州景気減速に伴う中国の工作需要の後退等が指摘されています。欧州発の景気減速が中国等のアジア新興国景気に悪影響を与えるとの懸念も市場に広がりつつあり、日米株式市場では外需関連セクターから内需・ディフェンシブへシフトする動きが続いています。

今回のE Uサミットは来年1月末に実施される予定です。それまでは、欧州各国の利回り動向や欧州当局による発言等に振り回される展開が続くものと思われます。